

平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォメーションクリエイティブ
コード番号 4769 URL <http://www.ic-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長
定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 山田 亨
(氏名) 吉田 明芳
配当支払開始予定日

TEL 03-5753-1211
平成27年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	6,794	4.8	326	△5.8	380	△0.5	206	113.0
26年9月期	6,482	3.9	346	6.9	382	5.5	97	△55.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	54.04	—	6.1	7.6	4.8
26年9月期	25.37	—	3.0	8.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	5,074	3,476	68.5	908.02
26年9月期	4,915	3,330	67.7	869.73

(参考) 自己資本 27年9月期 3,476百万円 26年9月期 3,330百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	389	△5	△91	2,207
26年9月期	353	14	△91	1,915

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	24.00	24.00	91	94.6	2.8
27年9月期	—	0.00	—	24.00	24.00	91	44.4	2.7
28年9月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		31.4	

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,670	7.4	241	9.2	251	△0.9	158	18.0	41.52
通期	7,433	9.4	426	30.7	464	22.2	293	41.7	76.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年9月期	3,866,135 株	26年9月期	3,866,135 株
27年9月期	37,251 株	26年9月期	37,194 株
27年9月期	3,828,893 株	26年9月期	3,828,941 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、日銀の金融緩和及び政府の経済政策により、企業収益や雇用状況の回復傾向がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の下振れリスクや円安による輸入価格の上昇などにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、大型のシステム開発が見込まれる金融系や、マイナンバー制度関連のシステム整備が見込まれる公共系などへの投資意欲は高いものの、クラウド化に伴いインフラ構築への投資は鈍化傾向となっております。又、業界全体の技術者不足や受注単価の抑制は継続しており、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、「ITソリューション事業の安定成長」、「ITサービス事業の成長加速」、「強固な人材基盤・組織基盤の構築」の3つの基本方針のもと中期経営計画の達成に努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度におきましては、売上高は6,794百万円と前年同期と比べ311百万円(前年同期比4.8%増)の増収となりました。利益につきましては、システム運用のインフラ構築での作業縮小に伴う待機工数やソフトウェア開発の作業超過に伴う原価の増加などが発生したため、営業利益は326百万円と前年同期と比べ20百万円(前年同期比5.8%減)の減益、経常利益は380百万円と前年同期と比べ1百万円(前年同期比0.5%減)の減益となりました。当期純利益は特別損失の減少により206百万円と前年同期と比べ109百万円(前年同期比113.0%増)の増益となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当事業年度より、事業部門の区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の事業部門の区分に組み替えた数値で比較しております。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、金融・証券・保険、製造、官公庁・自治体などの受注が増加したことにより、売上高6,674百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

内訳は次のとおりであります。

ソフトウェア開発につきましては、製造、官公庁・自治体向けオープン・Web系システム開発の受注増加により、売上高は3,035百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

システム運用につきましては、製造、金融・証券・保険向けのシステム運用管理の受注増加により、売上高は3,639百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業につきましては、ASPサービスの一部ユーザの機能削減に伴う契約変更などにより、売上高は119百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

② 次期の見通し

当社が属する情報サービス業界におきましては、引き続き技術者が不足するものと予想されますが、IT投資の回復基調の持続に加え金融機関の大型案件、官公庁向け需要の増加も引き続き期待されます。又、クラウド型サービスの進歩に伴いシステムの構築型から活用型への移行による案件規模の縮小化も予想されます。

このような状況の中で当社は、平成25年9月に策定した中期経営計画の最終年度を迎え、更なる事業の成長を図ってまいります。経営戦略といたしましては「ITソリューション事業の安定成長」、「ITサービス事業の成長加速」、「強固な人材基盤・組織基盤の構築」の3つの基本方針のもと計画の達成を推進してまいります。

平成28年9月期の業績といたしましては、売上高7,433百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益426百万円(前年同期比30.7%増)、経常利益464百万円(前年同期比22.2%増)、当期純利益293百万円(前年同期比41.7%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前事業年度末に比べ158百万円増加し、5,074百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ132百万円増加し、3,578百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金292百万円の増加及び有価証券100百万円の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ25百万円増加し、1,495百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券74百万円の増加及び保険積立金30百万円の減少によるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ11百万円増加し、1,597百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ15百万円減少し、1,190百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等62百万円の減少及び未払金28百万円の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ27百万円増加し、407百万円となりました。この主な要因は、退職給付引当金16百万円の増加及び繰延税金負債16百万円の増加によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ146百万円増加し、3,476百万円となりました。この主な要因は、繰越利益剰余金115百万円の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて292百万円増加し、当事業年度末には2,207百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は389百万円(前事業年度比36百万円増)となりました。

この主な要因は、法人税等支払額△162百万円、製品保証引当金の減少△23百万円となったものの、税引前当期純利益348百万円及び売上債権の減少52百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は5百万円(前事業年度比19百万円減)となりました。

この主な要因は、投資有価証券の償還による収入150百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△64百万円及び投資有価証券取得による支出△99百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は91百万円(前事業年度比0百万円増)となりました。

これは、配当金の支払額△91百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率	67.7%	68.5%
時価ベースの自己資本比率	61.2%	73.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。財務体質の強化と将来の事業基盤の拡大に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持継続に留意し、業績等を勘案の上、株主の皆様への利益配分政策を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、前期同額の1株24円を予定しております。次期の配当につきましても、年間配当24円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本決算短信発表日(平成27年11月6日)現在において当社が判断したものであります。

① 特定の販売先への依存度

当社の販売先のうち、株式会社日立システムズをはじめとする日立グループ会社への販売は、平成27年9月期売上高の59.0%を占める状況であります。

したがって、同グループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、当社との取引が縮小された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品・サービスの品質問題

当社は、設計・開発などの各過程において品質管理を行うことが重要であると認識しております。そのため、平成14年3月にISO9001:2000(現在は更新により2008)を認証取得し、ISOの基準に基づいた品質管理を行っています。

しかしながら、当社の提供する製品・サービスにおいて、不具合の発生やサービス不良など品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、品質上の問題が発生した場合には、取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、手直し・回収などの追加コストや損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティ

当社は、取引の中で個人情報など各種情報を取り扱います。そのため、平成15年10月にプライバシーマークを認定取得し、個人情報に関する法令やその他規範の遵守を徹底しています。又、平成23年6月にはISO/IE27001:2005(現在は更新により2013)を認証取得し、ISMSの基準に基づいた情報セキュリティ管理を行っています。

しかしながら、当社からの情報漏洩が発生しないという保証はありません。

したがって、情報漏洩が発生した場合には、社会的信用や取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人員の拡充

当社のビジネスモデルである顧客密着型ソリューションサービスは、優秀なIT技術者の確保と育成が重要であると考えておりますが、今後、必要な人員の拡充が計画どおりに進展しない状況が生じた場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「お客様に喜んでいただけるコンピュータサービス」をモットーに、特定のメーカーや顧客に左右されない独立系のソフト会社として、以下に示す方針のもとさまざまな領域においてお客様へ専門技術の提供を使命に掲げております。

- ① 顧客密着ソリューションを維持・拡大し、お客様のベストパートナーとして確固たる地位を確立する。
- ② 事業領域を拡大し、更なる成長を目指す。
- ③ 社員が将来に希望を持って活躍できる環境を創りだす。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標を売上高経常利益率としており、その目標数値は8.0%にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社が属する情報サービス業界では、ビッグデータ活用に関わるIT投資や運用・保守等のアウトソーシングの需要増加が見込まれます。又、クラウド型サービスが進むことでソフトウェアに対するニーズは、システムの構築型から活用型へ移行が進んでおります。

そのため、当社は「お客様のベストパートナーとして、お客様の価値を共に創造する」ことを基本経営コンセプトとして平成25年9月に中期経営計画を策定いたしました。その2年目の進捗状況は以下の通りです。

① 主要事業であるITソリューション事業の競争力強化と更なる付加価値の創造

主力のソフトウェア開発、システム運用部門と営業部との連携強化により、提案力、案件対応力の向上を図り競争力の強化を推進してまいりました。又、パートナー確保及びニアショア展開の強化により、案件の確保を推進してまいりました。

② ITサービス事業の拡大に向けた新たな経営軸の実現

パッケージ事業の拡大に向けて「コミュニティ・ネットワーク株式会社(CNプレイガイド)との包括的な業務提携」を行い、新たなチケット販売・管理ASPサービス「チケットGATE」の共同提供を開始いたしました。又、新サービスの展開に向けて、数件の企画立案をいたしました。

③ 強固な人材基盤・組織基盤の構築

育成計画に従い、中堅社員に対し自律型人材の育成を図ってまいりました。又、外部の有識者を登用し、社員の企画力及び提案力の向上を図ってまいりました。

引き続き、以下に示す3つの戦略を推進してまいります。

① ITソリューション事業の安定成長

プロジェクト管理を強化する事で、品質の安定化を推進し顧客満足の更なる向上を目指します。又、プレ活動、及びパートナーを含む要員管理、ニアショア展開の強化により売上の拡大及び利益の向上を目指してまいります。

② ITサービス事業の成長加速

新たなチケット販売・管理ASPサービス「チケットGATE」の更なる展開を推進いたします。又、新サービスの展開に向けた企画立案を推進いたします。

③ 強固な人材基盤・組織基盤の構築

受注の効率化を図るため、ITソリューション事業部に「営業本部」を新設すると共に「パートナー推進部」を設置する事により、パートナー確保の強化を図り、受注の拡大及び収益の向上を目指してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」をご参照ください。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,437	2,207,936
受取手形	1,069	—
売掛金	1,153,444	1,102,205
有価証券	100,555	—
商品	22	26
仕掛品	※ 41,004	※ 49,972
前払費用	45,820	51,305
繰延税金資産	177,564	159,419
その他	10,862	7,858
流動資産合計	3,445,781	3,578,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	△35,671	△36,768
建物(純額)	10,118	9,022
工具、器具及び備品	75,451	76,771
減価償却累計額	△71,621	△72,858
工具、器具及び備品(純額)	3,829	3,913
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	16,831	15,817
無形固定資産		
ソフトウェア	58,909	104,205
ソフトウェア仮勘定	53,886	—
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	114,969	106,379
投資その他の資産		
投資有価証券	1,204,764	1,279,658
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	2,205	1,202
長期前払費用	2,524	1,408
敷金及び保証金	32,699	25,156
会員権	12,700	12,700
保険積立金	90,369	59,984
貸倒引当金	△6,985	△6,985
投資その他の資産合計	1,338,287	1,373,135
固定資産合計	1,470,088	1,495,333
資産合計	4,915,870	5,074,055

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,754	116,148
未払金	384,036	412,689
未払費用	54,471	56,293
未払法人税等	102,824	40,573
未払消費税等	117,428	130,897
前受金	8,571	8,536
預り金	10,068	10,477
賞与引当金	389,881	402,884
役員賞与引当金	12,333	11,183
製品保証引当金	23,675	—
その他	43	514
流動負債合計	1,206,089	1,190,196
固定負債		
退職給付引当金	253,321	269,964
役員退職慰労引当金	113,827	109,604
繰延税金負債	8,341	25,217
その他	4,142	2,387
固定負債合計	379,632	407,173
負債合計	1,585,721	1,597,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金		
資本準備金	389,037	389,037
その他資本剰余金	8,491	8,491
資本剰余金合計	397,528	397,528
利益剰余金		
利益準備金	42,116	42,116
その他利益剰余金		
別途積立金	525,000	525,000
繰越利益剰余金	1,639,317	1,754,326
利益剰余金合計	2,206,433	2,321,442
自己株式	△17,646	△17,691
株主資本合計	2,994,190	3,109,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335,958	367,530
評価・換算差額等合計	335,958	367,530
純資産合計	3,330,149	3,476,685
負債純資産合計	4,915,870	5,074,055

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
製品売上高	6,465,640	6,786,451
商品売上高	16,552	7,011
手数料収入	616	551
売上高合計	6,482,809	6,794,014
売上原価		
当期製品製造原価	5,417,078	5,755,782
製品売上原価	※1 5,417,078	※1 5,755,782
商品期首たな卸高	16	22
当期商品仕入高	13,258	5,620
合計	13,274	5,643
商品期末たな卸高	22	26
商品売上原価	13,252	5,617
売上原価合計	5,430,330	5,761,399
売上総利益	1,052,479	1,032,614
販売費及び一般管理費	※2, ※3 705,971	※2, ※3 706,233
営業利益	346,507	326,381
営業外収益		
受取利息	237	658
受取配当金	25,411	30,235
受取賃貸料	2,774	—
保険解約返戻金	4,784	17,325
助成金収入	—	2,402
その他	2,947	3,487
営業外収益合計	36,154	54,108
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	331	—
雑損失	—	192
その他	123	—
営業外費用合計	454	192
経常利益	382,207	380,297
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 300	※4 27,285
固定資産売却損	※5 1,275	—
減損損失	※6 181,731	※6 4,042
特別損失合計	183,307	31,328
税引前当期純利益	198,899	348,968
法人税、住民税及び事業税	153,031	102,910
法人税等調整額	△51,258	39,154
法人税等合計	101,772	142,064
当期純利益	97,127	206,903

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	325	0.0	86	0.0
II 労務費		4,206,969	76.3	4,357,158	74.9
III 経費		1,303,544	23.7	1,456,810	25.1
当期総製造費用		5,510,838	100.0	5,814,055	100.0
期首仕掛品たな卸高		58,859		41,004	
合計		5,569,697		5,855,060	
他勘定振替高	※2	111,614		49,305	
期末仕掛品たな卸高		41,004		49,972	
当期製品製造原価		5,417,078		5,755,782	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
外注加工費	1,045,978千円	外注加工費	1,291,258千円
通信費	50,280千円	通信費	46,627千円
旅費交通費	46,064千円	旅費交通費	39,420千円
不動産賃借料	35,878千円	不動産賃借料	29,342千円
製品保証引当金繰入額	23,675千円	製品保証引当金繰入額	△23,675千円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費	52,793千円	販売費及び一般管理費	2,385千円
ソフトウェア	58,821千円	ソフトウェア	46,920千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	407,874	389,037	8,491	397,528	42,116	525,000	1,634,084	2,201,200
当期変動額								
剰余金の配当							△91,894	△91,894
当期純利益							97,127	97,127
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	5,232	5,232
当期末残高	407,874	389,037	8,491	397,528	42,116	525,000	1,639,317	2,206,433

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17,646	2,988,958	191,897	191,897	3,180,855
当期変動額					
剰余金の配当		△91,894			△91,894
当期純利益		97,127			97,127
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			144,061	144,061	144,061
当期変動額合計	—	5,232	144,061	144,061	149,293
当期末残高	△17,646	2,994,190	335,958	335,958	3,330,149

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	407,874	389,037	8,491	397,528	42,116	525,000	1,639,317	2,206,433
当期変動額								
剰余金の配当							△91,894	△91,894
当期純利益							206,903	206,903
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	115,008	115,008
当期末残高	407,874	389,037	8,491	397,528	42,116	525,000	1,754,326	2,321,442

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17,646	2,994,190	335,958	335,958	3,330,149
当期変動額					
剰余金の配当		△91,894			△91,894
当期純利益		206,903			206,903
自己株式の取得	△45	△45			△45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			31,572	31,572	31,572
当期変動額合計	△45	114,963	31,572	31,572	146,536
当期末残高	△17,691	3,109,154	367,530	367,530	3,476,685

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	198,899	348,968
減価償却費	44,965	28,060
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,470	13,737
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,750	△1,150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,619	16,643
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,951	△4,223
製品保証引当金の増減額(△は減少)	23,675	△23,675
受取利息及び受取配当金	△25,648	△30,893
受取賃貸料	△2,774	—
投資不動産賃貸費用	331	—
固定資産廃棄損	300	27,285
固定資産売却損益(△は益)	1,275	—
減損損失	181,731	4,042
売上債権の増減額(△は増加)	△131,603	52,308
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,867	△8,988
仕入債務の増減額(△は減少)	12,483	13,393
未払金の増減額(△は減少)	7,888	43,080
未払消費税等の増減額(△は減少)	69,854	13,469
その他	7,790	29,755
小計	427,425	521,817
利息及び配当金の受取額	25,648	30,333
法人税等の支払額	△99,940	△162,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,134	389,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△47,705	△64,968
投資有価証券の払戻による収入	—	2,818
投資有価証券の取得による支出	△16	△99,846
投資有価証券の償還による収入	25,000	150,128
投資不動産の賃貸による収入	2,249	—
投資不動産の賃貸による支出	△217	—
投資不動産の売却による収入	38,725	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	5,375	7,165
従業員に対する貸付けによる支出	△7,028	△4,429
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,942
預り保証金の返還による支出	△2,000	—
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,371	△5,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△45
配当金の支払額	△91,389	△91,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,389	△91,492
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	276,116	292,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,639,321	1,915,437
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,915,437	※ 2,207,936

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、サービス提供目的のソフトウェアは、5年以内の一定の年数に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の契約

工事完成基準

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※ 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。
工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
仕掛品	2,035千円	6,137千円

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
工事損失引当金繰入額	2,035千円	6,137千円

※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は軽微であります。
なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	77,143千円	72,350千円
給料及び賞与	228,797	231,691
賞与引当金繰入額	31,598	29,189
役員賞与引当金繰入額	12,333	11,183
役員退職慰労引当金繰入額	9,026	8,253
減価償却費	12,588	11,968

※3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
研究開発費	55,123千円	18,563千円

※4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
工具、器具及び備品	300千円	5千円
ソフトウェア	—	27,280

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
投資不動産	1,275千円	—

※6 減損損失

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当社は以下の資産について181,731千円の減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
投資不動産	東京都渋谷区	建物及び土地	87,739
事業用資産等	東京都品川区	ソフトウェア 工具、器具及び備品 その他	93,992

(1) 減損損失に至った経緯

投資不動産については、経営資源の有効活用を図るため、売却する意思決定をしたことにより減損損失を認識いたしました。又、事業用資産等については、当初想定した収益を見込めなくなったことなどにより投資の回収が困難と見込まれたため、減損損失を認識いたしました。

(2) 資産のグルーピングの方法

主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。又、正味売却価額については売却予定価額を使用して算定しております。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社は以下の資産について4,042千円の減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産等	東京都品川区	ソフトウェア 工具、器具及び備品	4,042

(1) 減損損失に至った経緯

事業用資産等について、当初想定した収益を見込めなくなったことなどにより投資の回収が困難と見込まれたため、減損損失を認識いたしました。

(2) 資産のグルーピングの方法

主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。又、正味売却価額については売却予定価額を使用して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,866,135	—	—	3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,194	—	—	37,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	91,894	24	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,894	24	平成26年9月30日	平成26年12月22日

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,866,135	—	—	3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,194	57	—	37,251

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	91,894	24	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,893	24	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,915,437千円	2,207,936千円
現金及び現金同等物	1,915,437	2,207,936

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ITソリューション事業	ITサービス事業	合計
外部顧客への売上高	6,331,735	151,074	6,482,809

(注) 当事業年度より、事業部門の区分を変更しており、前事業年度分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日立グループ	3,959,328	情報サービス事業

当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ITソリューション事業	ITサービス事業	合計
外部顧客への売上高	6,674,954	119,060	6,794,014

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日立グループ	4,008,550	情報サービス事業

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	869円73銭	1株当たり純資産額	908円02銭
1株当たり当期純利益	25円37銭	1株当たり当期純利益	54円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,330,149千円	3,476,685千円
普通株式に係る期末の純資産額	3,330,149千円	3,476,685千円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	3,866千株	3,866千株
普通株式の自己株式数	37千株	37千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	3,828千株	3,828千株

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	97,127千円	206,903千円
普通株式に係る当期純利益	97,127千円	206,903千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	3,828千株	3,828千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成27年11月6日開催の取締役会において、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図ため、監査等委員会設置会社に移行することを決定いたしました。なお、平成27年12月18日開催予定の第38回定時株主総会において正式決定する予定であります。

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

・監査等委員である取締役候補

岡本 秀一 (現 社外監査役)

菅原 徹

藤田 稔

※岡本 秀一氏、藤田 稔氏は、社外取締役候補であります。

・退任予定監査役

常勤監査役 川瀬 俊一

監査役(社外監査役) 高橋 郁雄

監査役(社外監査役) 岡本 秀一

※岡本 秀一氏は、監査等委員である取締役に就任予定であります。

③異動予定日

平成27年12月18日

(2) その他

該当事項はありません。